



目次

ごあいさつ	1
NEC関西の概要	2
活動のあゆみ	3
New! 2006年度環境活動ダイジェスト	4
環境管理組織	5
環境に係わる認証・認定	6
環境方針、目的目標	
環境方針	7
2006年度の環境管理活動結果	8
2007年度の主な環境目的・目標	9
エコファクトリー活動	10
内部統制（環境マネジメント面）	17
環境負荷のあらまし	19
化学物質管理	20
環境会計	22
CSR（企業の社会的責任）	23
New! 安全衛生・防災活動	23
社会貢献	24
環境情報開示、コミュニケーション	27
環境測定結果	28
地域社会とのかかわり	30
土壌・地下水問題への対応状況	31

New! 今年度から新たに追加した項目です。

■ ■ ごあいさつ

当社は、NECエレクトロニクスグループにおける半導体の前工程(拡散基地)を担当し、「顧客指向」「人間尊重」「技術重視」を経営理念として事業活動を展開しております。近畿1400万人の水資源である琵琶湖に隣接している点に配慮し、CSR(企業の社会的責任)の取組みの一つである環境活動にも積極的に取り組んでいるところです。

1996年3月に半導体製造業としては、国内初となるISO14001の認証を取得すると共に1999年8月には地元の大津市から自らが責任を持って環境活動が実行できる「環境管理実施事業所」として認定をいただき、その期待に応えるべく地道な活動を継続し、今日に至っております。

半導体の製造には多くのエネルギーや化学物質等の資源を使用しますが、「顧客満足」を環境面から実現するためには、これらのエネルギー・資源の効率的な使用及び副産物として発生する産業廃棄物の抑制などの環境負荷低減を徹底的に実施した上で皆様に製品を提供するとともに、滋賀県のシンボルである「琵琶湖」と歴史に名を残す風光明媚な地域環境を守っていくことが、この地で事業を営む当社の使命だと思っております。

2006年度は環境負荷低減活動を更に推進するべく省エネルギー診断の受診や源流である生産ラインに踏み込んだ活動を強化してきました。2007年度も当社の従業員はもちろんのこと当社に関係するすべての方々と共に心をつなげて、引き続き以下の環境管理活動を推進して参ります。

顧客満足を基本に環境に配慮した製品を提供する。

地球環境保全を目的に省エネルギー・省資源などの環境負荷低減活動を推進する。特に2007年度はPFC(Perfluoro compounds)除害処理装置の導入による温室効果ガスの排出抑制に取り組む。また、冷熱源設備の省エネルギー診断を受診し、新たな施策を模索し、実行する。

地域調和と自然との共生を図るために地域の環境活動への積極的な参画と環境コミュニケーションを推進する。

本報告書は、2006年度の環境活動の実績をまとめたものであり、活動の考え方や取り組みについて一人でも多くの方にご理解いただくと共に、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。



2007年7月

関西日本電気株式会社

社長 小林新司

■ NEC関西の概要

社名	関西日本電気株式会社
設立	1983年7月1日 新日本電気株式会社より電子デバイス事業を分離、独立 (創業1943年 日本電気株式会社大津製造所)
社長	小林 新司(こばやし しんじ)
資本金	10億円
本社所在地	滋賀県大津市晴嵐二丁目9番1号 〒520-8555 TEL 077-537-2100 (代)
従業員数	2288名 (2007年3月末現在)
生產品目	各種半導体 (表示制御IC、パワーMOS FET、汎用リニアIC、マイクロコンピュータ、化合物デバイス)
関連会社	日本電子ライト(株) 三重県上野市千歳138番地 〒518-0002 (株)近畿分析センター 滋賀県大津市晴嵐二丁目9番1号 〒520-0833

主な製品



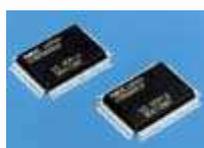
表示制御LSI



パワーMOS FET



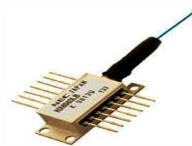
汎用リニア IC



マイクロコンピュータ



化合物デバイス



■ 活動のあゆみ

年度	活動推移
1970 ～ 1999	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全施設の設置 ・環境安全管理室設置 ・環境監査の実施 ・地下水使用停止(リン対策) ・脱窒素装置導入(1981) ・化学物質審査の制度化(1982) ・環境保全優良事業場賞受賞(1984) ・煌き大津賞受賞(1990) ・トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及び1,1,1-トリクロロエタン全廃(1991) ・産業廃棄物削減及びゼロエミッションの実現に向けて活動開始 ・エコアクションプラン制定(1995) ・ISO14001 NEC 関西認証取得:1996年3月 日本品質保証機構 ・環境管理実施事業所認定(1999)
2000 ～ 2002	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミッションの達成(2000) ・リサイクル協議会会長賞受賞(2000) ・MSDS整備完了 ・製品・製法アセスメント開始 ・環境アニュアルレポート発行 ・環境会計の実施 ・PRTR法対応 ・高圧ガス保安経済産業大臣表彰(2001) ・地域環境保全功労者表彰(2001) ・高圧ガス保安功労者(2001) ・淡海エコフオスター制度登録(2001) ・滋賀県一般高圧ガス保安協会感謝状(2002) ・地域環境保全功労者表彰(2002)
2003 ～ 2006	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー推進 ・環境管理実施事業所更新 ・グリーン調達推進(直材04年2月100%完了) ・産官学による再資源化活動推進 ・経済産業省による第1種エネルギー管理指定工場総点検(合格)(2004) ・当社のすべての関連会社でISO14001認証取得(2005) ・監査・教育・情報等の電子化推進 ・環境保全優良事業所表彰受賞(2005) ・美しい湖国をつくる会から感謝状(2006)

■ 2006年度環境活動ダイジェスト

■ エコファクトリー活動

◆ 省エネルギー

- 専門機関による省エネ診断結果に基づく省エネ削減施策の実施 (P10)

◆ 廃棄物削減

- 有機剥離装置における純水洗浄水の社内処理化による廃油削減 (P12)

◆ 化学物質使用量削減

- 年間で約1%(112t)削減の活動が評価され社内表彰を受賞 (P15)

■ 内部統制(環境マネジメント)

- ◆ 内部環境監査・環境経営監査による当社環境マネジメントシステムの有効性の確認 (P17)

■ 安全衛生・防災活動の推進

建屋に対する耐震対策を完了 (P23)

■ 環境ボランティア活動

- ◆ 年間で延べ参加人数:1524名達成 (P25)

■ 土壌・地下水問題への対応

- ◆ 新技術(バイオ法)による浄化検討を開始 (P31)

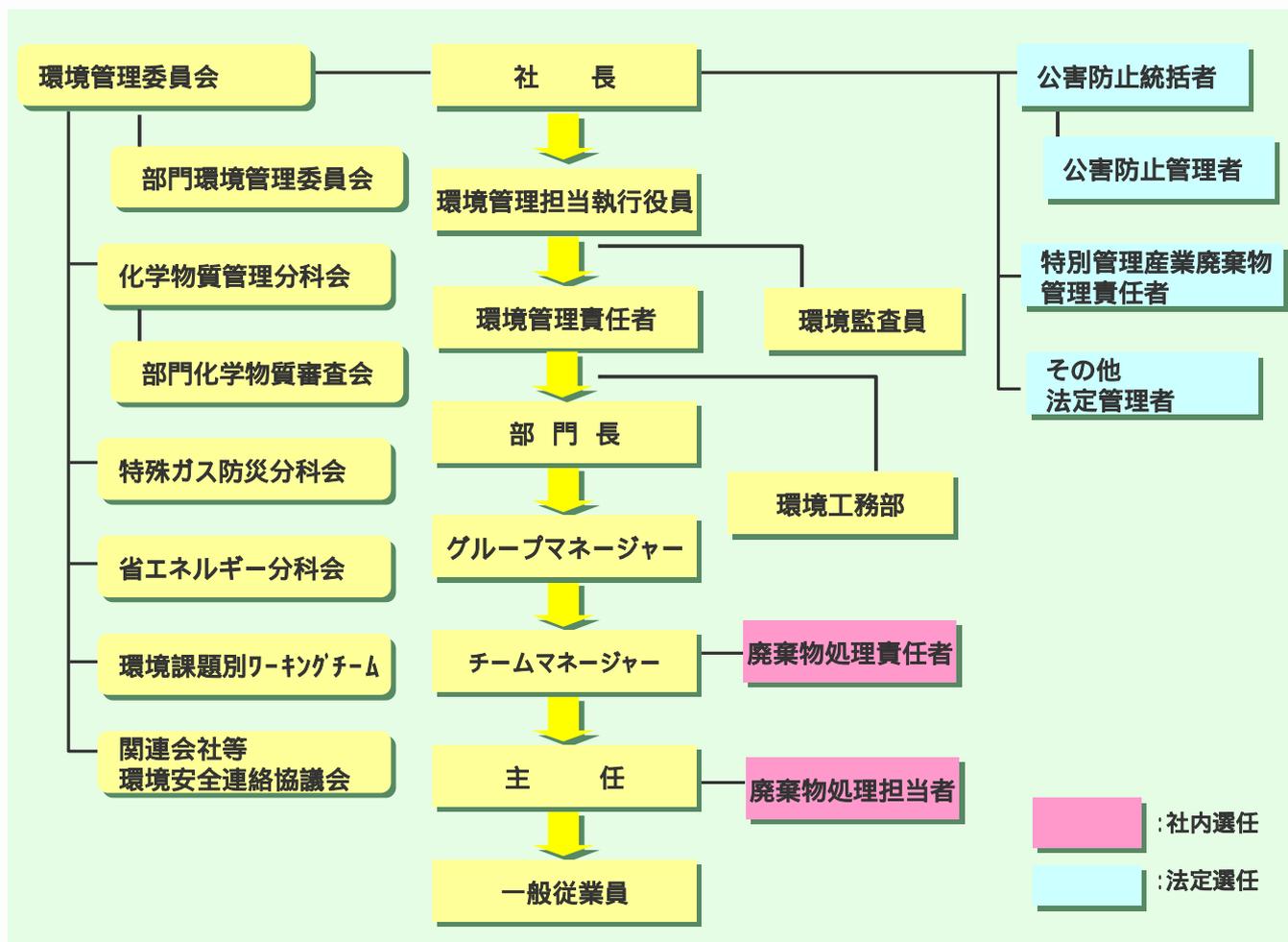
■ 環境管理組織

全員参加で環境管理活動を実施

環境管理活動を推進するための環境管理組織は、以下の通りです。

- ・環境方針等の全社展開機関として社長を委員長とする環境管理委員会を設置し、課題別の解決機関として分科会、各種ワーキングチームを設置しています。
- ・環境関係の法定管理者として公害防止統括者、公害防止管理者等を設置しています。また、社内管理者として廃棄物処理責任者、廃棄物処理担当者等を選任しています。

■ 環境管理組織図



■ 環境管理に係わる認証・認定

環境マネジメントシステムに係わる国際規格のISO14001認証を国内半導体製造事業所において初めて、1996年3月8日に取得しました。2003年11月にNECエレクトロニクスグループ・国内生産分身会社6社一括認証(WDI審査 注1)に切り替えています。

2006年度はISO14001:2004年度版への適合状況、環境負荷低減活動、リスク管理、地域貢献等への対応についてCEAR認定環境審査員に相当する力量を有するグループ内の監査員により環境経営監査を6月に受審し、また、WDI審査更新の年であることから、9月にJQAの直接審査も受審しました。その結果、ISO14001:2004年度版に適合し、その他環境パフォーマンス等も良好であることが確認でき、JQAからの認証を継続することができました。

注1)企業グループの内部監査をもって外部審査機関のISO審査に代える方法

■ ISO14001登録証



■ 環境管理実施事業所認定証

自主的な環境管理活動が認められて1999年9月に大津市から「環境管理実施事業所」として認定されました。

引き続き当社の環境管理活動が認められ、継続認定として2006年11月に更新されました。



■ 環境方針

環境理念

自然のいとなみを尊重した環境管理活動を展開し、
環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。

行動指針

1. 半導体製造に係わる活動、製品の全領域において環境負荷を最小限にするために省資源・省エネルギー・廃棄物削減・環境リスク対策などの環境パフォーマンスを推進します。
2. 環境マネジメントシステムに基づき環境保全活動を展開し、継続的改善の実施と汚染の予防を図ります。
3. 環境に関する法令及び同意したその他の要求事項を順守することはもとより、自主管理基準を設定し、環境管理レベルの向上に努めます。
4. 環境目的、目標の設定及びその達成に向けて実施計画を作成し、定期的にレビューを行います。
5. 環境方針を積極的に公開し、その内容を確実に実行・維持します。また、全従業員及び当社のために働くすべての人に周知します。
6. 開発した環境技術・管理手法を活用して社会に貢献します。
7. 琵琶湖の近隣に立地していることを認識し、自然環境に充分配慮すると共に地域と一体となった環境向上活動を展開します。

環境方針の内容をいつでもどこでも見られるように
環境グリーンカードを全従業員に配付しています。

■ 環境グリーンカード

NEC
NEC関西の環境方針
(環境理念+7つの行動指針)

環境理念
自然のいとなみを尊重した
環境管理活動を展開し、
環境に配慮した事業活動と
地球環境保全の両立を目指します。

環境方針に基づく「私の環境に配慮した行動」

所属	氏名

従業員各自は、環境グリーンカード
に実践を心がける環境に配慮した
自分自身の行動を記載しています。



全従業員は、環境グリーン
カードを常に携帯しています

■ 2006年度の環境管理活動結果

2006年度の主な取組み実績

2006年度環境目標	実績	評価
地球温暖化防止 炭酸ガス排出量： 1990年度対比112%以下	113%	
資源有効利用 化学物質の総使用量： 2005年度対比101%以下	96%	
資源循環 産業廃棄物総排出量： 2005年度対比101%以下	87%	
一般廃棄物総排出量： 120t/年以下を継続する。	113t	
リスクミニマム 計画的に環境リスク対策を進めることで、「外部に影響する環境異常の発生件数ゼロ」を継続する。	外部に影響する 環境異常ゼロ継続	

達成度評価 : 100%以上120%未満
 : 80%以上100%未満
 × : 80%未満

■ 2007年度の主な環境目的・目標

環境目的	2007年度目標
地球温暖化防止 炭酸ガス排出量を実質生産高原単位で2010年度末に1990年度対比72%にする。 (NECエレクトロニクスグループ連結)	炭酸ガス排出量絶対値 2006年度目標対比102%以下
VOC排出量削減 VOC対象物質排出量を2010年度末に2005年度対比85%以下にする。	2005年度対比96%以下
資源有効利用 化学物質の総使用量を2010年度に2005年度対比97%以下にする。	2005年度対比99%以下
資源循環 産業廃棄物総排出量を2010年度に2005年度対比89%以下にする。	2005年度対比90%以下
一般廃棄物総排出量を120t/年以下を継続する。	前年レベル維持
リスクミニマム 計画的に環境リスク対策を進めることで、「外部に影響する環境異常の発生件数ゼロ」を継続する。	外部に影響する環境異常ゼロ

■ エコファクトリー活動1

省エネルギーへの取り組み (地球温暖化防止への貢献)

- ・ 当社では、クールビズ、ウォームビズ、不要な照明のOFFによるエネルギーの削減や節水による省資源など全員参加の省エネ・省資源活動に取り組んでいます。
また、製造ラインでは省エネルギープロセスの改善、使用しない設備の停止等によるエネルギー削減を行っています。



地球温暖化防止「国民運動」
“チーム・マイナス6%”
に全社を挙げて参加中



- ・ 2006年度はボイラー、空気圧縮機、照明設備全般、排ガス処理施設について、専門機関による省エネルギー診断を9月に受け、より効率的な施設の運転や改善の提案をいただき、改善提案に基づくエネルギー削減に努力しました。
2007年度以降も地道な省エネ施策を継続すると共に将来に向けた省エネ施策を模索していきます。

■ エコファクトリー活動2

省エネルギー診断からの改善事例

照明間引き実施例

食堂：千鳥型に天井灯4本 2本に間引き実施
喫煙室：6灯全て、天井灯4本 2本に間引き

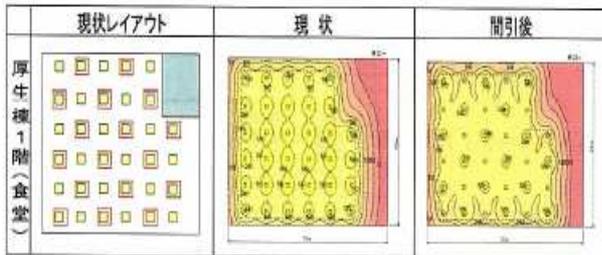
目標管理値：全箇所、照度基準の中間値以上
(食堂350lx以上、喫煙室113lx以上)

シュミレーション通り、基準値内の照度を確認

その他改善施策

- ・ボイラー空気比改善
- ・コンプレッサーの能力適正化
- ・空気圧縮機冷却ポンプ設備適正化
- ・空気ドライヤー再生工程の変更
- ・誘導灯の高効率化
- ・照明の部分消灯

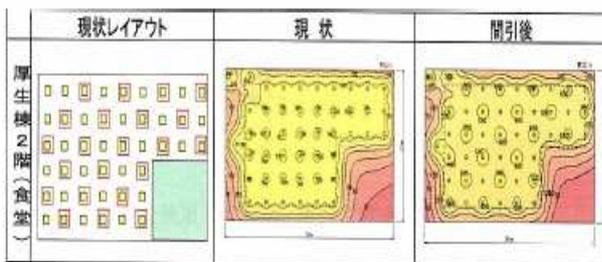
厚生棟1階食堂（一部のh32W4灯式の2灯のみ点灯）



厚生棟1階喫煙室（全部のh32W4灯式の2灯のみ点灯）

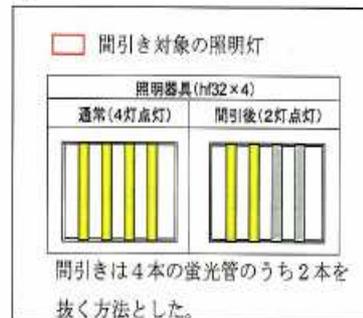


厚生棟2階食堂（一部のh32W4灯式の2灯のみ点灯）



食堂については、過度な照度低下とならないように千鳥型に間引いた。

例



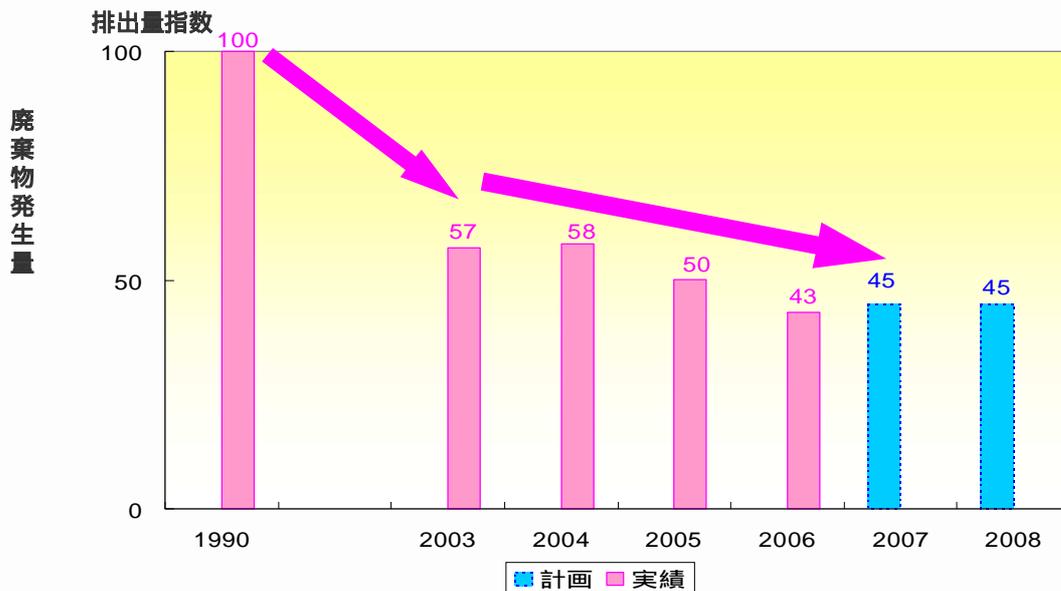
照明の間引きについては、間引き前後の照度をシュミレーションすることにより、照度基準に準拠するように実施しました。

■ エコファクトリー活動3

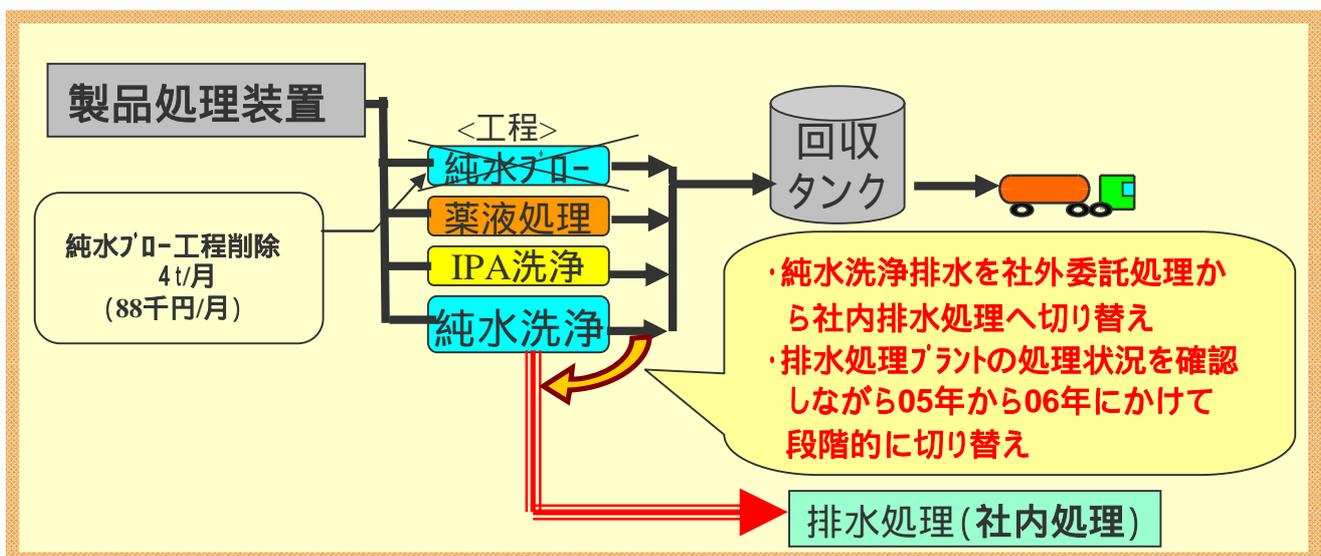
廃棄物削減への取り組み

当社では、1990年度から本格的に廃棄物の削減および再資源化の取り組みを開始し、2005年度には1990年度対比廃棄物の排出量を50%に削減しました。

また、2000年4月に再資源化率100%を達成しています。



2006年度は有機剥離装置における純水洗浄水を社内処理化することにより、廃棄物の発生量を削減しました。社内処理化するうえで、排水処理施設処理後の排水をモニターし、排水の環境負荷が増加しないことを確認しながら実施しました。



■ エコファクトリー活動4

環境リスク対策事例

当社では排出者責任として、当社から搬出する廃棄物が適正に処理されることを常に確認しています。それらの活動の一環として、薬品等納入・廃棄物を運搬していただく委託先との情報交換の場として、定期的に安全輸送に関する連絡協議会を開催しています。（1回/年）

また、当社から発生した廃棄物が適正に処理されているかどうかをグループ会社と一緒に、廃棄物処理委託先を訪問し、廃棄物の処理状況、施設の管理状況等について現地確認を実施しています。（1回/年）

2006年度は経済産業省監修の「排出事業者のための廃棄物・リサイクルガバナンスガイドライン」に準拠し、当社の現地確認チェックシートに反映させ、きめ細かな点検と相互のコミュニケーションを行うことでリスク対策の強化に努めました。

安全輸送・廃棄物排出責任への対応



安全輸送に関する連絡協議会

2006年度は薬品納入業者14社、廃棄物収集運搬業者23社に出席いただき、当社の環境活動の周知とご協力をお願いをするとともに、各社からは安全輸送に関する取り組み事項を紹介いただき、安全輸送向上に関して活発な意見交換を行いました。（2006年6月）



廃棄物処理委託先の現地確認

2006年度は廃棄物処理委託業者8社を訪問し、当社が委託している廃棄物の処理状況、施設の管理状況、周辺への環境影響など現地現物できめ細かな点検を実施しました。現地確認の結果、全ての委託業者において適正な処理を実施し、問題ないことを確認しました。（2006年4月～2007年3月）

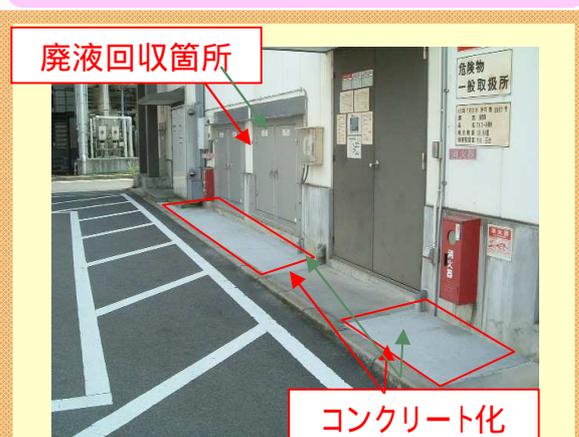
■ エコファクトリー活動5

環境リスク対策事例

環境リスクマネジメントの強化のため以下の取り組みを進めています。

- ・ 環境異常を想定した対応訓練では、緊急予備槽や土のうの有効性についても確認すると共に、反省会を開いて問題点を抽出し、解決することによりレベルアップを図っています。
- ・ 2006年度は、環境負荷の高い場所において環境異常時を想定した対応訓練として、薬液使用部門で17回、環境保全部門で11回実施しました。
また、安全面からガス漏洩想定訓練を12回、ガス使用部門を含めた防災隊の訓練も2回実施しました。

薬液漏洩のリスク対策



薬液漏洩のリスク対策

タンクローリーからタンクに薬液を供給したり、廃液タンクから廃液をローリーに排出するときのリスクを想定して様々な対応を行っています。ローリー停車位置と接続口周辺が一部土の箇所のコンクリート化を拡大整備しました。

(2006年3月)

環境異常想定対応訓練



特殊ガス漏洩対応訓練

製造ラインでは、薬品やガスが漏洩したことを想定した対応訓練を行っています。

交替勤務のため、勤務毎の訓練を計画し、いつでも対応できるように実務訓練を行いました。

(2006年11月21日)

■ エコファクトリー活動6

薬品使用量削減事例

化学物質使用量削減活動として生産ラインと環境保全部門が一体になって活動を行っています。

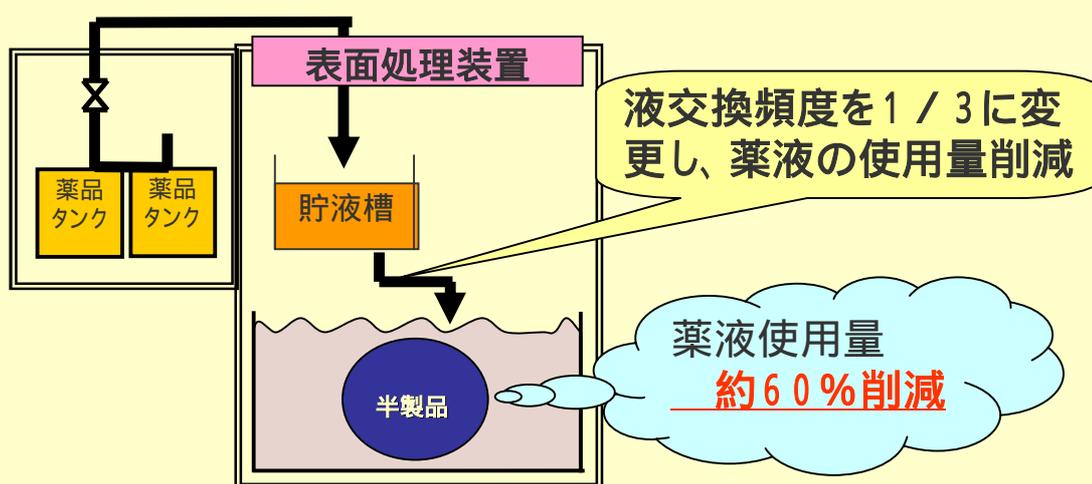
- ・ 源流として、工程・設備毎の使用量管理から改善
- ・ 繰り返し実験、製品の評価により変更

化学物質使用量削減と使用後の廃液を処理するための薬品使用量削減に取り組んでいます。

2006年度には各部門での化学物質使用量削減取組み（40件/年間）あり、年間使用量約1%（112 t）削減に寄与しました。

2006年度の削減取組みはNECエレクトロニクスグループ内で環境負荷低減、汚染防止活動に貢献したことが認められ、表彰を受けました。（2007年6月）

プロセス条件変更による薬品使用量削減



液補充量調整で、濃度の安定化

■ エコファクトリー活動7

教育・意識啓発活動

- ・従業員の環境管理レベル向上のために、環境管理教育や環境意識向上活動を前向きに展開しています。
- ・全員参加の環境管理活動を活性化させていくために環境月間（6月、11月）を設定しています。



エコ講演会

環境意識向上を目的に、従業員を対象に、毎年、時の話題をテーマにして、エコ講演会を開催しています。11月に開催した『ふるしきの活用』をテーマにした講演会ではレジ袋の代用となる使用法などを80名が体験学習しました。（2006年11月17日）



環境管理ポスター・標語

環境管理に係わるポスター・標語を年募集し、優秀作品を社内に掲示することで、環境意識向上につなげています。2006年度は応募作品ポスター22件、標語2596件から、ポスター4点、標語8点の優秀作品を選出し掲示しました。（2006年6月）



環境Web教育

全従業員を対象に環境管理教育や特別教育をパソコンを活用して受講できるようにしています。2006年度の全従業員を対象に環境管理教育は、7～9月に『様々な業務場面での環境影響』をテーマにした教育を実施しました。Webによる受講者は、2229名でした。（2006年7月～9月）

■ 内部統制(環境マネジメント)

内部環境監査

自主的な環境管理活動レベル向上のために全部門を対象に内部環境監査を実施しています。

- ・環境負荷の大きな部門に対しては、インタビューとパトロールチェックを併用した現地監査を行い、環境負荷の小さな部門に対しては重点を絞った書類監査を行っています。
- ・2006年度は、**現地監査 4部門、書類監査 7部門**に対して実施し、各部門とも環境マネジメントシステムに則った活動が展開されていることを確認するとともに、**更なるレベルアップのために抽出された指摘事項33件にも対応しました。**

環境経営監査

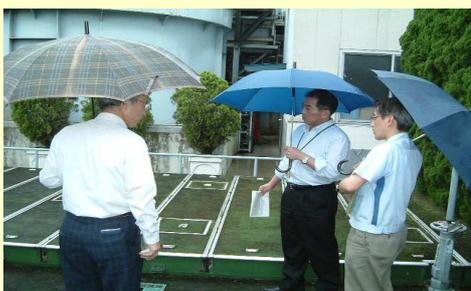
- ・NECELグループではWDI審査方式による一括認証を受けていることからCEAR認定環境審査員に相当する力量を有するグループ内の監査員によって行われる環境経営監査を受審しています。ISO14001の要求事項と環境改善に関する取り組み状況の監査を受けるとともに、相互のレベルアップのために情報交換を行なえるメリットがあります。
- ・2006年度は、**本来業務における環境活動状況を重点に実施され、当社の環境マネジメントシステムが有効に機能していることが確認され、更なるレベルアップのための指摘事項6件に対応しました。**



内部環境監査

インタビューチェックで環境管理活動状況の書類確認を行い、書類に記載されている内容の事実関係を担当者に直接ヒアリングして検証しています。

2006年度は、ISO14001の2004年度版への対応状況の再確認を重点にチェックしました。(2006年5月10日)



環境経営監査

環境保全施設の運転状況、監視機器の校正状況および緑地管理状況等、環境に係わる重要な運転管理状況を、現地パトロールで確認しています。

2006年度は、本来業務に係る環境影響について再確認しました。

(2006年6月15日)

関連会社等への支援活動

環境管理・安全衛生レベルの向上のために関連会社や取引先と定期的に情報交換しています。

- ・ 関連会社等と環境安全に係わる連絡協議会及び現地情報交換会などを定期的に開催し、相互の環境・安全レベル向上に努力しています。
- ・ 2006年度は、構内関連会社等の8社と環境安全連絡協議会（2007年2月）を実施しました。また、個別に安全衛生・建屋の防火管理などの防災活動に焦点を絞った意見交換会も実施しました。（2007年2月）



関連会社等環境安全連絡協議会

関連会社等の方々に当社の環境管理・安全衛生に係わる活動内容を展開したり、各社との情報を交換する機会として環境安全協議会を開催しました。

（2006年11月17日）

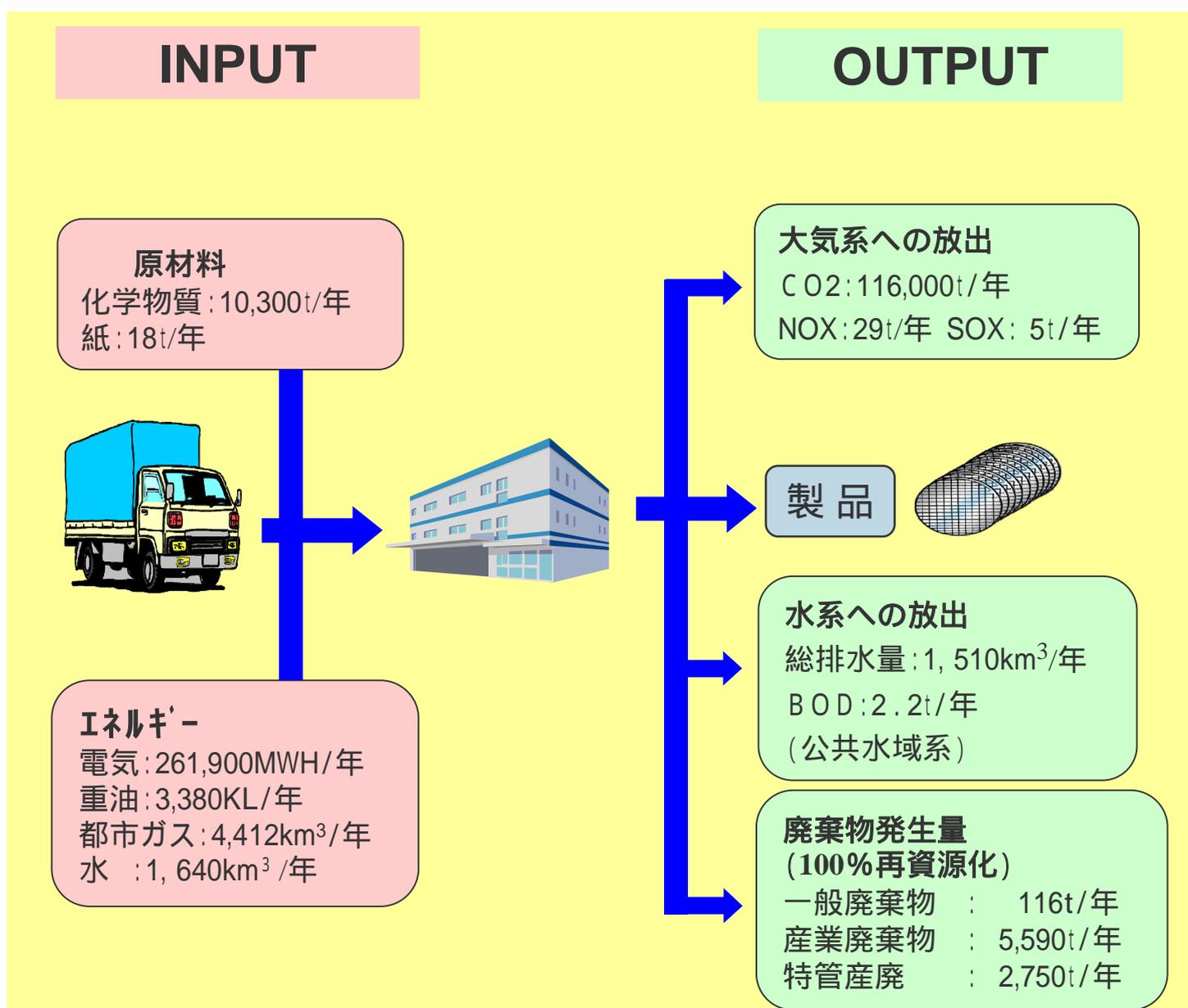
供給者・委託先との友好関係

当社の環境方針、環境管理活動の取り組みやISO14001の要求事項を理解していただくために、供給先や委託先と定期的に情報交換しています。

2006年度も、環境方針、環境管理活動の取り組みを周知およびご協力をお願いするとともに、実務面から「安全輸送に関して、特に配慮していること」、「運送中にひやりとしたこと、気がかりなこと」などについて意見交換をしました。

■ 環境負荷のあらまし

- ・環境に係わるインプット及びアウトプットデータを確実に管理し、環境負荷低減のために活用しています。
- ・自然界の環境負荷が増加しないように継続的改善を進めています。

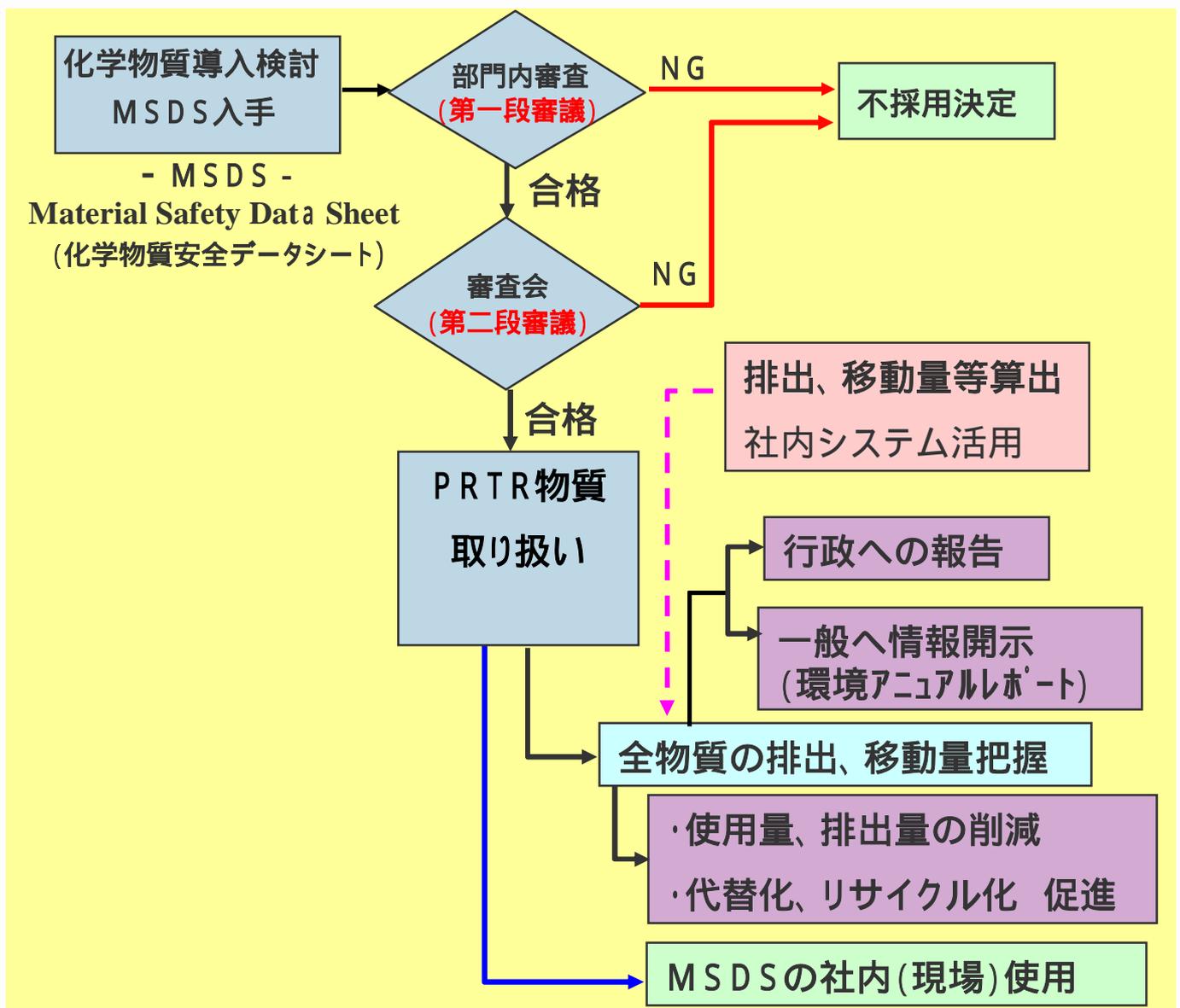


廃棄物はセメント原料・補助燃料等に利用

■ 化学物質管理 (P R T R法対応)

化学物質導入フロー

- ・ 2001年4月に化学物質の排出・移動量を把握するための法律であるP R T R法が施行され、6年が経過しました。
- ・ 当社では、化学物質導入段階から有害性等を2段階で厳重に審議し、有害な物質を使用しないように努めています。
- ・ P R T R法に該当する化学物質は、使用管理、保管管理、廃棄管理を徹底し、削減・代替化及びリサイクルを進めています。
- ・ 2006年度は、2段階で行う審議では薬品はもとよりRoHS指令にも対応できるように生産部材も審議の対象として確認するようにしました。



■ 化学物質管理 (P R T R法対応)

2006年度P R T R対象物質の排出量実績

P R T R対象物質は資材の購入から製品として出荷したり、排水処理、排ガス廃棄物処理などを含め、全てのIN - O U Tの収支管理を行っております。

2006年度についてもP R T R対象物質のIN-OUT収支管理の結果から問題ないことを確認しました。

(単位:t)

項目 物質名	I N		O U T		
	使用量	消費量	除去処理量	排出量	移動量 (リサイクル)
フッ化水素及び その水溶性塩	161.9	0	24.1	2.6	135.2
オルトジクロルベンゼン	142.4	0	0	1.2	141.2
フェノール	64.7	0	0	0.1	64.6
キシレン	26.7	0	0	0	26.7
その他	20.4	0.9	0	0	19.5
合計	416.1	0.9	24.1	3.9	387.2

排出・除去量:大気・琵琶湖への排出量 , 移動量:社外(処理業者)での再資源化量

大気汚染防止法によるV O C (揮発性有機化合物)の排出量削減にNECエレクトロニクスグループでは、自主的に取り組んでおります。2006年度からV O Cの排出量調査及び削減対策を実施しており、2006年度には2005年から約4%削減(2 t/年)の自主目標を達成しています。

施策:使用量削減、有機排ガス処理装置の活性炭の適正交換

■ 環境会計(2006年度実績)

環境経営を進めるうえで、環境会計は重要であり、ここでは、設備投資額と経費、実質的な経済効果を掲げています。設備投資(全体;約73百万円)は、地球温暖化防止対策(省エネ)とリスク対応、費用(全体;約1167百万円)の約20%は廃棄物の再資源化・発生抑制対策等の費用です。全体としての経済効果は、+55百万円です。

このように当社では支出9項目、収益5項目を経理的に効果を把握しています。

環境会計集計結果

(単位:百万円)

分類	項目	内容	設備投資	費用	効果	
					経済効果	環境負荷低減
事業エリア内	地球温暖化防止	1.地球温暖化防止対策	7.97	0	0	1220.31
	資源有効活用	2.化学物質・資材・水等の使用量低減	0	0	27.84	0.24
	資源循環	3.廃棄物の再資源化・発生抑制対策等	0	248.94	27.24	485.42
	リスク対応	4.公害防止対策・遵法対応 化学物質・廃棄物管理	64.69	33.36	0	
上・下流	製品環境配慮	5.製品・製法アセスメント等	0	0	0	0
管理活動	環境活動	6.人件費・人材育成費	0	884.03		
研究開発		7.環境負荷低減技術開発	0	0		
社会活動		8.社会貢献・情報公開・緑化	0	0.31		
環境負傷(その他)		9.汚染負荷量賦課金	0	0.46		
合計			72.66	1,167.10	55.08	1,705.97

■ CSR (企業の社会的責任)

安全衛生・防災活動

当社では、CSR活動の一環として安全衛生・防災活動を積極的に推進しており、継続的に以下の取り組みを進めています。

安全衛生に係わる主な取組み内容

安全活動活性化の取組み

・危険つみとり活動、ヒヤリハット気がかり活動、KY活動

安全パトロールの実施

・幹部：1回/年，衛生管理者・産業医：1回/月

安全衛生総合監査の実施：1回/年

安全教育の実施

・全体教育：1回/年，安全指導員教育：1回/月

防災に係わる主な取組み内容

防火自主点検実施：1回/月

防火管理者パトロールの実施，危険物管理状況チェック：2回/年

建屋に対する計画的な耐震対策の実施

地震模擬体験と地震発生時の初期行動ビデオ教育・訓練実施

近隣企業及び消防署による情報交換会：3回/年

避難訓練・初期消火：2回/年，消防隊放水訓練：36回/年

2006年度の活動

労働災害・火災発生件数：0件

建屋に対する耐震対策を計画通り完了

2003年度から建屋への耐震対策を進め本社・大津工場において耐震対策が必要であった14建屋に対する耐震補強及びスクラップを計画通り完了しました。

地震模擬体験と地震発生を想定した危険回避訓練の開始



建屋に対する耐震補強状況



地震(震度6)模擬体験状況

■ 社会貢献 1

社会貢献、環境対策など社会的側面にもバランスよく取り組むことにより、持続可能な社会への貢献を目指しています。

2006年度は、地域との連帯や社会貢献として下記のような活動に参加しました。

おうみ市民活動屋台村



市民、ボランティア団体、NPOの学びと体験の場として、日頃の活動を紹介ながら地域との友好を図りました。（2006年10月28～29日）

きづき・きっかけ・きずなボランティア



災害につよいまちづくりをテーマに、炊き出し体験と試食に参加したり、防災・減災活動について情報交換を行いました。（2006年12月3日）

■ 社会貢献2

淡海エコフオスター制度に登録

NEC関西有志・晴嵐一丁目自治会は、公共场所を責任もって定期清掃する淡海エコフオスターの合意書に滋賀県知事と締結し、毎週水曜日に清掃活動を実施しています。淡海エコフオスター制度に登録し、湖岸の県道に看板を掲示しています。

- ・ 毎週水曜日に清掃活動実施
- ・ 湖岸道路、JR石山駅周辺、盛越川等の美化
- ・ 誰でも、いつでも自由参加

注) 淡海エコフオスター制度：エコ（環境）とフオスター（育成する）を結び付け、環境こだわり県滋賀での公共の場所の美化を推進する制度



これが看板です。



毎週水曜日には自主的に有志が集まって湖岸道路、JR石山駅周辺、当社の工場外周のごみ拾いを実施しています。時々、参加者を募集して、粟津晴嵐の松並木での落葉回収や盛越川の草刈り、清掃も行っています。2006年度は、延べ821名が定期清掃に参加しました。

■ 社会貢献3

環境ボランティア活動

良き企業市民の仲間入りをすべく地域に密着した活動を展開しています。

- ・地域と一体になった環境ボランティア活動をめざして、積極的に活動しています。
- ・行政、市民、当社従業員が連携して特徴的な活動を展開するように努力しています。



Make a difference day

NECグループでは社会貢献活動の一環として「Make a difference day」を設定しており、当社では、琵琶湖博物館のある烏丸半島周辺を従業員及びその家族で清掃しています。2006年度は曇天の中約300名で実施し、2トントラック一台分のゴミを回収しました。(2006年11月26日)



ヨシ刈り

水質浄化や生物を豊かに育むなど様々な機能をもつヨシ帯を保全する活動が市民、事業者、行政が一体となって行われています。毎年、大津市主催でこのヨシ刈りが実施されており、当社からも42名が参加し、良き企業市民としてさわやかな汗を流しました。(2007年1月28日)



琵琶湖を美しくする運動

滋賀県民が大切にしている琵琶湖周辺や地域を清掃する活動に、毎年参加しています。地域の方たちと一緒に23名が湖岸道路、河川清掃、工場周辺のゴミ拾いを行いました。(2006年7月9日)

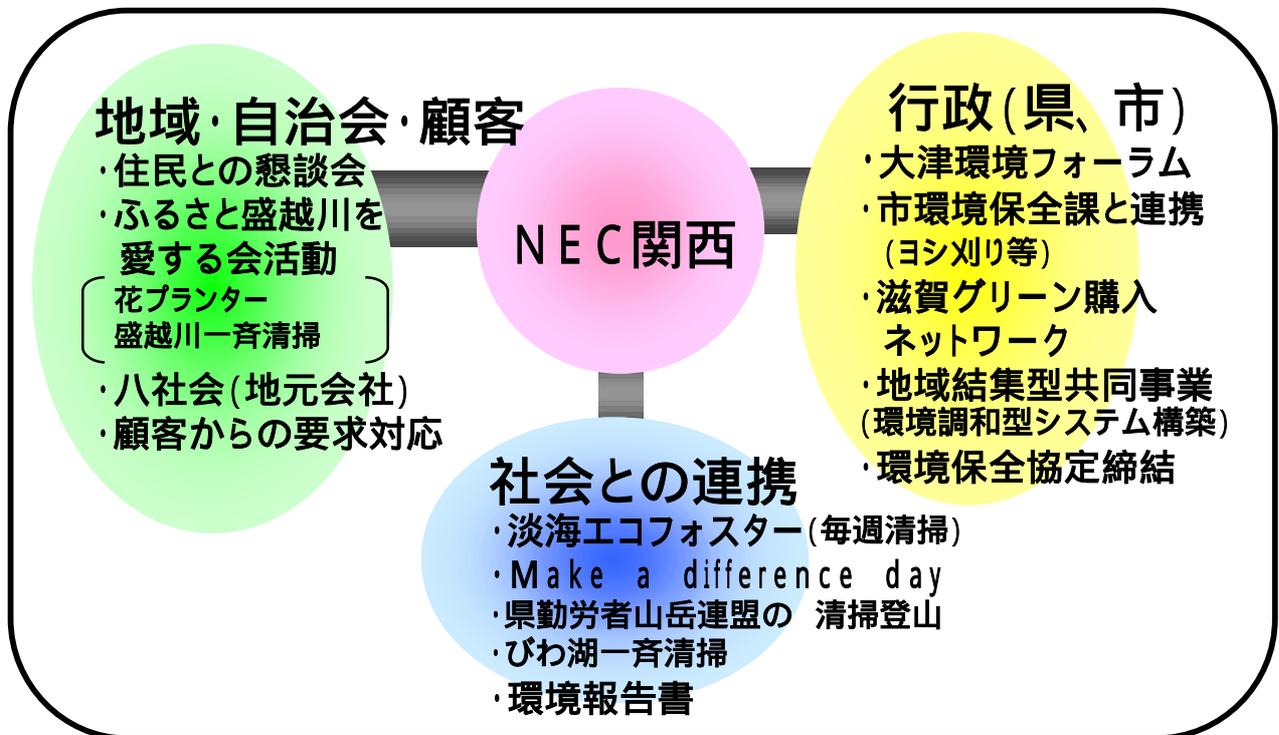
■ 環境情報開示、コミュニケーション

環境コミュニケーション

当社は、ステークホルダーをはじめとした関係の皆様との、環境に係わるコミュニケーションを非常に大切にしています。行政との情報交換として、大津市との環境保全協定による定期報告を行い、その報告内容を、大津市のホームページに掲載していただくことで、皆様にもご覧いただけるようにしております。

顧客との情報交換では、お客様からの環境調査などにタイムリーに対応しています。地域の皆様とは、環境の説明会などイベントや環境ボランティア等を通じて意思疎通を図るよう努めています。

環境コミュニケーションの確実な実施



■ 環境測定結果

測定結果

国や地方自治体の定める規制値より、更に厳しい自主管理基準値を設定し、管理しています。その管理状況を定期的に監視するために環境測定を実施しており、2006年度も自主管理項目を全て遵守しております。

水質測定結果

2006年度測定結果の平均値

測定項目	国基準値	大津市基準値	自主基準値	平均測定値	測定結果	MAX
カドミウム	0.1	0.01	ND	ND	○	ND
シアン	1	0.1	ND	ND	○	ND
鉛	0.1	0.1	ND	ND	○	ND
六価クロム	0.5	0.05	0.02	ND	○	ND
砒素	0.1	0.05	0.01	ND	○	ND
水銀	0.005	0.005	0.001	ND	○	ND
PH	5.8-8.6	6.0-8.5	6.5-8.0	7.5	○	7.1-7.6
BOD	160	20	4.7	1.5	○	3.8
COD	160	20	5.9	4.1	○	4.9
SS	200	70	4.1	1.3	○	2.3
n - hex	5	5	1	ND	○	ND
フッ素	8	8	2.2	1.8	○	2.2
総窒素	120	8	5	1.2	○	1.9
総リン	16	0.8	0.2	0.08	○	0.1
大腸菌群数	3000	3000	37	0	○	0
銅	3	1	0.1	ND	○	ND
亜鉛	5	1	0.5	0.08	○	0.18

単位はPHを除き mg / l 、大腸菌群数:個 / cm³

注: 印は測定結果が自主基準値内であることを示す

pH:水素イオン濃度 SS:水中の汚濁物質濃度 BOD:生物化学的酸素要求量 COD:化学的酸素要求量

:亜鉛の国基準値は、法改正により2006年12月11日から5mg/l 2mg/lに変更されましたが、既存の特定工場では6ヵ月間の猶予期間があるため5mg/lで記載しています。

大気測定結果

2006年度測定結果の平均値

大津工場測定施設	測定項目	単位	国の基準値	自主基準値	平均測定値	測定結果	MAX
ボイラー	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.09	0.01	○	0.01
	窒素酸化物	ppm	180	130	98	○	120
	硫黄酸化物(K値)	-	8.76	1	0.15	○	0.15
ボイラー	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.09	0.03	○	0.03
	窒素酸化物	ppm	180	130	67	○	71
	硫黄酸化物(K値)	-	8.76	1	0.16	○	0.17
ボイラー	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.09	0.02	○	0.03
	窒素酸化物	ppm	180	130	72	○	84
	硫黄酸化物(K値)	-	8.76	1	0.10	○	0.11
ボイラー	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.09	0.03	○	0.03
	窒素酸化物	ppm	180	130	104	○	110
	硫黄酸化物(K値)	-	8.76	1	0.07	○	0.15
ボイラー	ばいじん	g/m ³ N	0.3	0.09	0.04	○	0.05
	窒素酸化物	ppm	180	130	83	○	84
	硫黄酸化物(K値)	-	8.76	1	0.11	○	0.17

注：印は測定結果が自主基準値内であることを示す

騒音・振動測定結果

2006年度測定結果の平均値

測定	測定時刻	単位	国の基準値	自主基準値	平均測定値	測定結果	MAX
騒音	6:00~8:00	dB	65	60	53	○	54
	8:00~18:00	dB	70	65	53	○	55
	18:00~22:00	dB	70	65	53	○	54
	22:00~翌6:00	dB	60	55	52	○	54
振動	8:00~19:00	dB	65	60	30	○	30
	19:00~翌8:00	dB	60	55	30	○	30

注：印は測定結果が自主基準値内であることを示す

分析測定：株式会社近畿分析センター

URL <http://www.kbc-em.co.jp>

■ 地域社会とのかかわり

地域との環境コミュニケーション実施状況

- ・ 地域の皆様との定期的な情報交換の機会として、近隣自治会との懇談会を年1回実施しています。
- ・ 地域の方との共同作業として、盛越川沿いや松並木の環境整備を行っています。
- ・ 2006年度は、建物の地震対策の一環として建物を解体する際にも、近隣自治会の役員の方々に事前説明を行うとともに、防音、防塵対策に努めました。



自治会との懇談会

地域の方との環境コミュニケーションの一環として、地元の自治会役員の皆様と情報交換を行いました。当社全般に係わる内容及び環境管理活動を説明すると共にP R T R法への対応状況についても報告しました。

(2006年5月19日)



県民ごみゼロ大作戦

「ふるさとの盛越川を愛する会」のメンバーの方たちと盛越川の清掃活動を行っています。ゴミゼロ大作戦の日には、川の中の草刈りも行いました。

(2006年5月28日)

■ 土壌・地下水問題への対応状況 1

- 当社全工場でトリクロロエチレン・テトラクロロエチレン・1,1,1-トリクロロエタンの使用は、1991年12月に全廃しています。
- 1998年10月に当社の敷地内における塩素系有機溶剤による汚染状況を確認後1999年6月より本格的に浄化対策を進めています。
- 当社の敷地境界線を越えて、塩素系有機溶剤による汚染が全くないことを確認しています。

土壌汚染に対する滋賀県の動向と当社の対応

年代 項目	以前～ 1997年	1998年	1999年	2000年 ～現在
滋賀県の動向	県内の土壌汚染に係わる状況のヒアリング調査	県内の土壌汚染に係わる状況の実態調査	実態調査結果に基づき各企業へ改善を指導	定期的な(1回/年)ヒアリング調査の継続
当社の対応	NECグループの対応に同調 ・使用実態調査 ・分析測定調査	実態調査への対応と自主調査の計画・実施	一部土壌の入替えと浄化装置の設置対応	改善状況の定期的な行政への報告

塩素系有機溶剤による土壌・地下水汚染への対応状況

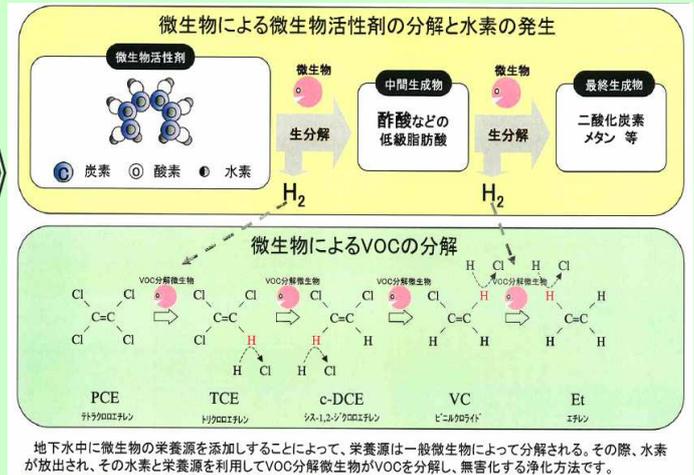
年 月	実 施 状 況
1998年8月 1999年10月～現在	・建物のない場所は、土壌入替え実施 ・工場敷地内の8ヶ所に揚水井戸を設置し地下水浄化装置3台にて浄化継続中
2006年4月～8月 2006年10月～3月 2007年5月 2007年7月～	・新技術による浄化検討開始 ・バイオ法による浄化実証試験開始 ・バイオ法による浄化の有効性を確認 ・浄化プラントの基本設計開始

塩素系有機溶剤 トリクロロエチレン, テトラクロロエチレン, 1,1,1-トリクロロエタン, シス1,2-ジクロロエチレン

■ 土壌・地下水問題への対応状況 2

微生物を利用した塩素系有機溶剤の分解原理

微生物分解から放出される水素と塩素が入れ替わり無害化物質へと分解される。



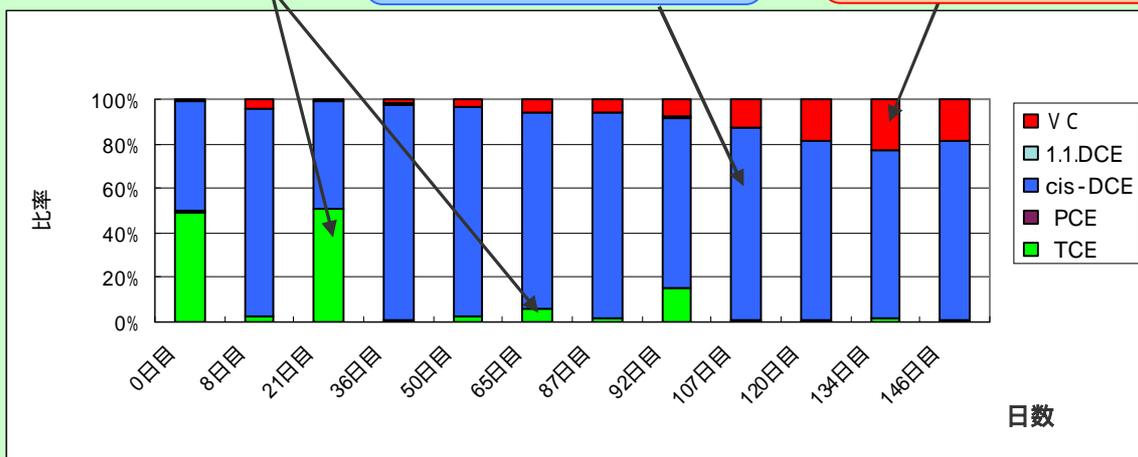
実証試験結果

現地にて約5ヶ月の試験より微生物によるTCE cis-DCE VCへの分解が確認できました。

トリクロロエチレンの減少

シス-ジクロロエチレンの増加
(トリクロロエチレンが分解)

ビニルクロライドの増加
(シス-ジクロロエチレンが分解)



微生物による分解・浄化を確認
浄化プラント構築予定(07年度以降)



守山の菜の花畑、後方には比叡山・比良山系

報告対象期間：2006年4月～2007年3月

発行：2007年7月（次号発行予定2008年6月）

URL <http://www.kansai.necel.com/eco/>

本報告書に関するお問い合わせ先

関西日本電気株式会社

〒520-8555

滋賀県大津市晴嵐二丁目9番1号

環境工務部（環境管理）

TEL 077-537-7528

FAX 077-537-8198